

令和 6 年 度

大 牟 田 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 等 意 見 書

一 般 会 計

特 別 会 計

公 営 企 業 会 計

大 牟 田 市 監 査 委 員

監 第 104 号

令和 7 年 8 月 26 日

大牟田市長 関 好 孝 殿

大牟田市監査委員 岡 田 和 彦

同 古 庄 和 秀

令和 6 年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査
並びに健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度の決算及び基金運用状況並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、本審査は大牟田市監査基準に準拠しています。

令和 6 年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査並びに健全化判断比率等審査意見

1 審査の対象

令和 6 年度大牟田市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度大牟田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度大牟田市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算

令和 6 年度大牟田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度大牟田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和 6 年度大牟田市土地開発基金運用状況

令和 6 年度大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和 6 年度大牟田市水道事業会計決算

令和 6 年度大牟田市公共下水道事業会計決算

令和 6 年度大牟田市決算に係る健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類（健全化判断比率等の算定に係る会計区分については P 91 を参照）

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 日から 8 月 10 日まで

3 審査の着眼点及び方法

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、各会計の帳票及び部局の資料に基づき、計数の照合確認とともに、事業内容等を聴取し審査を行った。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

各比率が関係法令に準拠して算定されているか、算定の基礎となった計数が適正であるかなどについて確認するとともに、担当部局から説明聴取等の方法により審査を行った。

4 審査の結果

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

審査に付された各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類は、ともに関係法令に定められた様式で作成され、計数も正確であり、予算の執行、決算及び基金運用は適正であると認めた。

また、一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算時における現金在高は、指定金融機関などの証明書と一致していることを確認した。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されていることを認めた。

5 計数の表示

計数の表示については、次のとおりとした。

(1) 文中及び表中に用いる金額で千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

(2) 文中及び表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

目 次

一	般	会	計	1
	歳	入	2	
	歳	出	16	
	財	政	状	26
	態			
特	別	会	計	29
	国	民	健	29
	康	保	険	
	会	計		
	介	護	保	33
	険	会	計	
	(	介	護	
	保	険	事	
	業	勘	定	
	)			
	後	期	高	35
	齡	者	医	
	療	会	計	
	病	院	事	37
	業	債	管	
	理	会	計	
む	す	び		39
財	産	に	関	42
基	金	の	運	
	用	状	況	45
別	表			46
	1	歳	入	46
		・	歳	
		出	額	
		総	括	
		表		
	2	一	般	48
		会	計	
		の	財	
		源	別	
		表	(	
			一	
			般	
			財	
			源	
			・	
			特	
			定	
			財	
			源	
			)	
	3	一	般	50
		会	計	
		の	財	
		源	別	
		表	(	
			自	
			主	
			財	
			源	
			・	
			依	
			存	
			財	
			源	
			)	
	4	市	税	52
		収	入	
		状	況	
		表		
	5	一	般	54
		会	計	
		の	税	
		外	過	
		年	度	
		収	入	
		状	況	
		表		
	6	一	般	56
		会	計	
		歳	出	
		節	別	
		比	較	
		表		
	7	各	会	58
		計	歳	
		入	・	
		歳	出	
		年	度	
		比	較	
		表		
公	営	企	業	60
	会	計		
	水	道	事	61
		業	会	
		計		
	1	業	務	61
		の	概	
		要		
	2	予	算	62
		の	執	
		行	状	
		況		
	3	経	営	65
		成	績	
	4	財	政	69
		状	態	
	む	す	び	75
	公	共	下	76
		水	道	
		事	業	
		会	計	
	1	業	務	76
		の	概	
		要		
	2	予	算	77
		の	執	
		行	状	
		況		

3 経 営 成 績	8 0
4 財 政 状 態	8 4
む す び	9 0
健 全 化 判 断 比 率 等	9 1
1 健 全 化 判 断 比 率	9 2
(1) 実 質 赤 字 比 率	9 2
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率	9 2
(3) 実 質 公 債 費 比 率	9 3
(4) 将 来 負 担 比 率	9 3
2 資 金 不 足 比 率	9 4
(1) 水 道 事 業 会 計	9 4
(2) 公 共 下 水 道 事 業 会 計	9 4
む す び	9 5

一 般 会 計

一般会計の決算額は次表のとおりで、歳入 61,056,406 千円、歳出 60,661,172 千円、差引額 395,234 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 64,074 千円を差し引いた実質収支額は 331,160 千円の黒字となっている。

また、単年度収支額については 113,190 千円の黒字である。

決 算 収 支 比 較 表

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額	61,056,406	65,252,299	△4,195,893
歳 出 決 算 額	60,661,172	64,822,135	△4,160,963
歳 入 歳 出 差 引 額 A	395,234	430,164	△34,930
翌年度へ繰り越すべき財源 B	64,074	212,194	△148,120
実 質 収 支 額 (A-B) C	331,160	217,970	113,190
単年度収支額 (C-前年度C)	113,190	△442,021	555,211

決 算 規 模 の 推 移

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳 入	百万円 61,056	百万円 65,252	百万円 63,124	百万円 64,979	百万円 69,401
	% △6.4	% 3.4	% △2.9	% △6.4	% 28.8
歳 出	百万円 60,661	百万円 64,822	百万円 62,315	百万円 64,064	百万円 68,800
	% △6.4	% 4.0	% △2.7	% △6.9	% 28.0
差引額	百万円 395	百万円 430	百万円 809	百万円 915	百万円 601

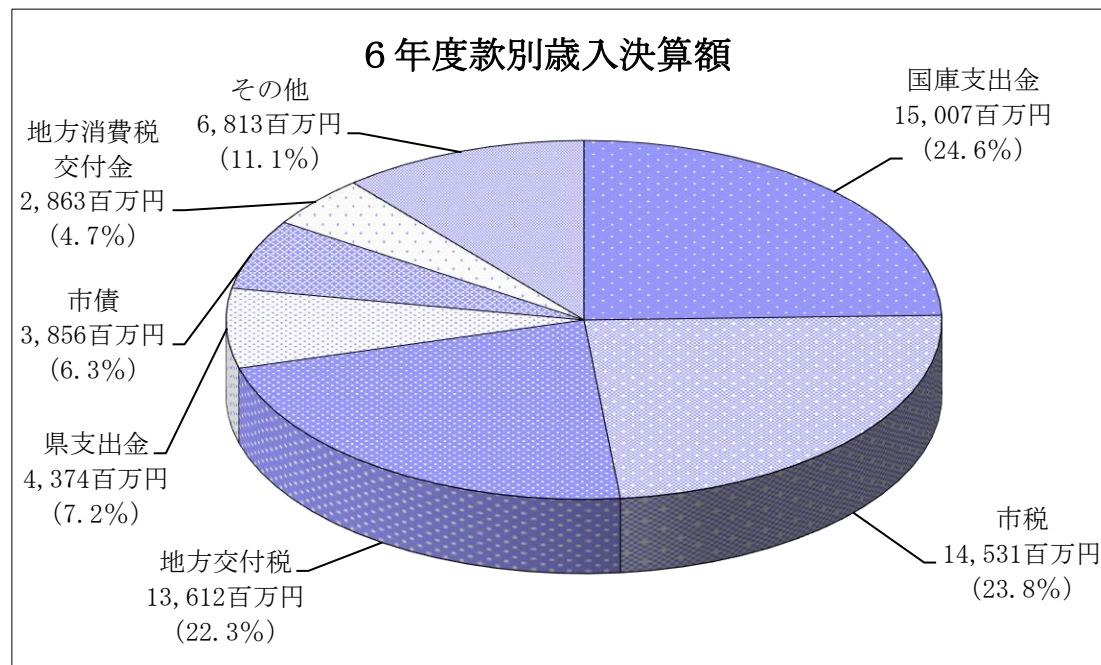
※ %は対前年度伸率を示す。

歳 入

予 算 現 額	66,341,912千円
調 定 額	62,036,360千円
収 入 済 額	61,056,406千円（前年度 65,252,299千円）
うち還付未済額	1,311千円
不 納 欠 損 額	68,407千円
収 入 未 済 額	912,858千円

収入済額 61,056,406 千円は、前年度に比べ 4,195,893 千円（6.4％）の減少となっている。これは主に、地方交付税で 467,358 千円（3.6％）、地方特例交付金で 398,617 千円（468.5％）、諸収入で 229,780 千円（12.1％）増加したものの、国庫支出金で 2,581,299 千円（14.7％）、市債で 2,559,185 千円（39.9％）、繰越金で 378,514 千円（46.8％）減少したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は 98.4％（前年度 98.5％）である。



歳入決算額の款別比較表

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	14,530,920	23.8	14,607,508	22.4	△76,588	△0.5
2 地 方 譲 与 税	307,781	0.5	308,154	0.5	△373	△0.1
3 利 子 割 交 付 金	4,212	0.0	2,852	0.0	1,360	47.7
4 配 当 割 交 付 金	86,741	0.1	58,949	0.1	27,792	47.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	121,724	0.2	73,141	0.1	48,583	66.4
6 法人事業税交付金	319,706	0.5	278,403	0.4	41,303	14.8
7 地方消費税交付金	2,863,160	4.7	2,719,593	4.2	143,567	5.3
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,233	0.0	9,807	0.0	△574	△5.9
9 環境性能割交付金	56,316	0.1	55,297	0.1	1,019	1.8
10 地方特例交付金	483,692	0.8	85,075	0.1	398,617	468.5
11 地 方 交 付 税	13,611,708	22.3	13,144,350	20.1	467,358	3.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,021	0.0	15,339	0.0	△1,318	△8.6
13 分担金及び負担金	204,024	0.3	213,586	0.3	△9,562	△4.5
14 使用料及び手数料	1,497,003	2.5	1,576,639	2.4	△79,636	△5.1
15 国 庫 支 出 金	15,006,630	24.6	17,587,929	27.0	△2,581,299	△14.7
16 県 支 出 金	4,373,502	7.2	4,265,256	6.5	108,246	2.5
17 財 産 収 入	238,482	0.4	132,492	0.2	105,990	80.0
18 寄 付 金	273,121	0.4	350,328	0.5	△77,207	△22.0
19 繰 入 金	635,302	1.0	640,556	1.0	△5,254	△0.8
20 繰 越 金	430,164	0.7	808,678	1.2	△378,514	△46.8
21 諸 収 入	2,132,885	3.5	1,903,105	2.9	229,780	12.1
22 市 債	3,856,079	6.3	6,415,264	9.8	△2,559,185	△39.9
計	61,056,406	100.0	65,252,299	100.0	△4,195,893	△6.4

収入済額の財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比は、前年度に比べ、一般財源が 4.6 ポイント増加し 59.1% となり、特定財源が 4.6 ポイント減少し 40.9% となっている。

一般財源に属する収入については、前年度に比べ、繰越金や国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）が減少したものの、地方交付税や地方特例交付金が増加したことによって 533,147 千円（1.5%）増加している。

特定財源に属する収入については、前年度に比べ、諸収入や県支出金等が増加したものの、市債（臨時財政対策債を除く）や国庫支出金（都市構造再編集集中支援事業費補助）等が減少したことによって 4,729,040 千円（15.9%）減少している。（参照 P 48 別表 2）

自主財源と依存財源の構成比は、前年度に比べ、自主財源が 1.7 ポイント増加し 32.7% となり、依存財源が 1.7 ポイント減少し 67.3% となっている。

自主財源に属する収入については、前年度に比べ、諸収入及び財産収入が増加したものの、繰越金や使用料及び手数料、寄付金、市税等が減少したことによって 290,990 千円（1.4%）減少している。

依存財源に属する収入については、前年度に比べ、地方交付税や地方特例交付金等が増加したものの、国庫支出金や市債等が減少したことによって 3,904,904 千円（8.7%）減少している。（参照 P 50 別表 3）

財 源 別 構 成 の 比 較 表

区 分	決 算 額		構 成 比	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
	千円	千円	%	%
一 般 財 源	36,090,141	35,556,994	59.1	54.5
特 定 財 源	24,966,265	29,695,305	40.9	45.5
計	61,056,406	65,252,299	100.0	100.0
自 主 財 源	19,941,901	20,232,891	32.7	31.0
依 存 財 源	41,114,505	45,019,409	67.3	69.0
計	61,056,406	65,252,299	100.0	100.0

第 1 款 市 税

予 算 現 額	14,479,370千円
調 定 額	15,066,146千円
収 入 済 額	14,530,920千円（前年度 14,607,508千円）
う ち 還 付 未 済 額	1,251千円
不 納 欠 損 額	57,099千円
収 入 未 済 額	479,379千円

市税の収入済額は、14,530,920 千円で、前年度に比べ 76,588 千円（0.5％）減少している。また、調定額に対する収納率は 96.4％で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

市 税 収 入 の 推 移

年度	調 定 額	収入済額	調定額に対する収納率	収 入 済 額 の 対前年度伸率	歳入総額に 占める割合
	千円	千円	%	%	%
2	14,878,570	14,123,674	94.9	△1.2	20.4
3	14,668,951	14,024,842	95.6	△0.7	21.6
4	15,350,814	14,753,500	96.1	5.2	23.4
5	15,165,251	14,607,508	96.3	△1.0	22.4
6	15,066,146	14,530,920	96.4	△0.5	23.8

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

前年度に比べ、法人市民税の収入済額が 126,786 千円（14.6%）、固定資産税が 126,112 千円（1.6%）増加したものの、個人市民税が 316,752 千円（7.2%）減少したことにより、市税の収入済額が 76,588 千円（0.5%）の減少となっている。（参照 P 52 別表 4）

市 税 の 税 目 別 比 較 表

区 分	収 入 済 額		対前年度伸率		収 納 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
	千円	千円	%	%	%	%
市 民 税	5,084,624	5,274,590	△3.6	△5.4	95.7	95.7
（個 人）	4,087,035	4,403,787	△7.2	△3.4	94.9	95.1
（法 人）	997,589	870,803	14.6	△14.1	99.2	99.4
固 定 資 産 税	7,818,826	7,692,714	1.6	1.8	96.6	96.4
軽 自 動 車 税	386,444	372,132	3.8	1.9	94.7	94.2
市 た ば こ 税	894,562	920,722	△2.8	0.7	100.0	100.0
都 市 計 画 税	343,932	345,481	△0.4	1.0	96.5	96.3
入 湯 税	2,532	1,868	35.5	△6.9	100.0	100.0
計	14,530,920	14,607,508	△0.5	△1.0	96.4	96.3
現 年 課 税 分	(14,542,488)	(14,612,098)				
	14,418,529	14,497,352	△0.5	△1.1	99.1	99.2
滞 納 繰 越 分	(523,658)	(553,153)				
	112,391	110,155	2.0	9.8	21.5	19.9

※（ ）内は調定額

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分については、調定額が 14,542,488 千円で、収入済額は 14,418,529 千円となり、前年度に比べ収入済額は 78,823 千円（0.5%）減少している。また、滞納繰越分については、調定額が 523,658 千円で、収入済額は 112,391 千円となり、前年度に比べ収入済額は 2,236 千円（2.0%）増加している。

収納率については、現年課税分が前年度に比べ 0.1 ポイント減少し 99.1%、滞納繰越分が前年度に比べ 1.6 ポイント増加し 21.5%となった。現年課税分と滞納繰越分を合わ

せると前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 96.4%となっている。

不納欠損処分は 5,028 件 57,099 千円で、前年度 4,984 件 35,902 千円に比べ、44 件 21,197 千円（59.0%）増加している。

また、収入未済額は 479,379 千円で、前年度 524,570 千円に比べ 45,191 千円（8.6%）減少している。（参照 P 52 別表 4）

不 納 欠 損 状 況 表

区 分	執行停止における即時欠損 (地方税法第15条の7 第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの (地方税法第15条の7 第4項)		時効により消滅 するもの (地方税法第18条)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	件 —	千円 —	件 62	千円 576	件 877	千円 13,194	件 939	千円 13,769
法 人 市 民 税	—	—	1	117	8	400	9	517
固 定 資 産 税	—	—	72	21,183	1,803	17,556	1,875	38,738
軽 自 動 車 税	—	—	6	42	324	2,219	330	2,260
都 市 計 画 税	—	—	72	992	1,803	822	1,875	1,814
計	—	—	213	22,909	4,815	34,190	5,028	57,099

第2款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額 318,240千円

調 定 額 307,781千円

収 入 済 額 307,781千円（前年度 308,154千円）

地方譲与税の収入済額 307,781 千円は、前年度に比べ 373 千円（0.1%）減少している。これは、前年度に比べ、森林環境譲与税が 1,237 千円（9.7%）増加しているものの、地方揮発油譲与税が 1,138 千円（1.6%）、自動車重量譲与税が 242 千円（0.1%）減少したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 214,341 千円、地方揮発油譲与税 70,039 千円、森林環境譲与税 13,971 千円及び特別とん譲与税 9,430 千円である。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	3,000千円
調 定 額	4,212千円
収 入 済 額	4,212千円（前年度2,852千円）

収入済額 4,212 千円は、前年度に比べ 1,360 千円（47.7%）増加している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	60,000千円
調 定 額	86,741千円
収 入 済 額	86,741千円（前年度 58,949千円）

収入済額 86,741 千円は、前年度に比べ 27,792 千円（47.1%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	75,000千円
調 定 額	121,724千円
収 入 済 額	121,724千円（前年度 73,141千円）

収入済額 121,724 千円は、前年度に比べ 48,583 千円（66.4%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	270,000千円
調 定 額	319,706千円
収 入 済 額	319,706千円（前年度 278,403千円）

収入済額 319,706 千円は、前年度に比べ 41,303 千円（14.8%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	2,800,000千円
調 定 額	2,863,160千円
収 入 済 額	2,863,160千円（前年度 2,719,593千円）

収入済額 2,863,160 千円は、前年度に比べ 143,567 千円（5.3%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000千円
調 定 額	9,233千円
収 入 済 額	9,233千円（前年度9,807千円）

収入済額 9,233 千円は、前年度に比べ 574 千円（5.9%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	60,000千円
調 定 額	56,316千円
収 入 済 額	56,316千円（前年度 55,297千円）

収入済額 56,316 千円は、前年度に比べ 1,019 千円（1.8%）増加している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	469,001千円
調 定 額	483,692千円
収 入 済 額	483,692千円（前年度 85,075千円）

収入済額 483,692 千円は、前年度に比べ 398,617 千円（468.5%）増加している。これは、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填する定額減税減収補填特例交付金が 399,188 千円皆増したことなどによるものである。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	13,611,708千円
調 定 額	13,611,708千円
収 入 済 額	13,611,708千円（前年度 13,144,350千円）

地方交付税の収入済額 13,611,708 千円は、前年度に比べ 467,358 千円（3.6%）増加している。

収入済額の内訳としては、普通交付税 11,868,918 千円及び特別交付税 1,742,790 千円となっている。前年度に比べ、普通交付税が 440,794 千円（3.9%）、特別交付税が 26,564 千円（1.5%）増加している。

また、地方の一般財源不足を補填するために、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債と普通交付税の合計は 11,968,597 千円で、前年度に比べ 456,709 千円（4.0%）増加している。これは、人事院勧告に伴う給与改定に要する経費や会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する経費等によって基準財政需要額が増加したためである。

地 方 交 付 税 の 推 移

年度	普通交付税	特別交付税	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
2	10,580,012	1,933,460	12,513,472	265,190	2.2	18.0
3	11,884,456	1,865,704	13,750,160	1,236,688	9.9	21.2
4	11,435,581	1,682,097	13,117,678	△632,482	△4.6	20.8
5	11,428,124	1,716,226	13,144,350	26,672	0.2	20.1
6	11,868,918	1,742,790	13,611,708	467,358	3.6	22.3

普通交付税及び臨時財政対策債の推移

年度	普通交付税	臨時財政 対 策 債	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
2	10,580,012	1,213,067	11,793,079	△316,648	△2.6	17.0
3	11,884,456	1,622,579	13,507,035	1,713,956	14.5	20.8
4	11,435,581	450,835	11,886,416	△1,620,619	△12.0	18.8
5	11,428,124	83,764	11,511,888	△374,528	△3.2	17.6
6	11,868,918	99,679	11,968,597	456,709	4.0	19.6

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	15,000千円
調 定 額	14,021千円
収 入 済 額	14,021千円（前年度 15,339千円）

収入済額 14,021 千円は、前年度に比べ 1,318 千円（8.6％）減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	207,644千円
調 定 額	235,708千円
収 入 済 額	204,024千円（前年度 213,586千円）
不 納 欠 損 額	0千円
収 入 未 済 額	31,707千円

分担金及び負担金の収入済額 204,024 千円は、前年度に比べ 9,562 千円（4.5％）減

少している。これは、老人福祉費負担金が前年度に比べ 797 千円（3.6%）増加したものの、児童福祉費負担金が前年度に比べ 10,358 千円（5.4%）減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、児童福祉費負担金 181,178 千円や老人福祉費負担金 22,846 千円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 1,190 千円（3.6%）減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,545,232千円
調 定 額	1,569,779千円
収 入 済 額	1,497,003千円（前年度 1,576,639千円）
うち還付未済額	10千円
不 納 欠 損 額	4,146千円
収 入 未 済 額	68,639千円

使用料及び手数料の収入済額 1,497,003 千円は、前年度に比べ 79,636 千円（5.1%）減少している。収入済額の内訳は、使用料が 656,068 千円、手数料が 840,935 千円となっており、その主なものは、市営住宅家賃等の住宅使用料 466,602 千円やごみ・し尿等の清掃手数料 768,073 千円などである。

また、収入未済額は、前年度に比べ 4,450 千円（6.9%）増加している。

第 15 款 国 庫 支 出 金

予 算 現 額	15,985,329千円
調 定 額	15,006,630千円
収 入 済 額	15,006,630千円（前年度 17,587,929千円）

国庫支出金の収入済額 15,006,630 千円は、前年度に比べ 2,581,299 千円（14.7%）減少している。これは、前年度に比べ、国庫負担金が 265,220 千円（2.4%）増加したものの、国庫補助金が 2,843,855 千円（42.4%）減少したことなどによるものである。

国庫負担金が増加した主な要因は、前年度に比べ、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金の皆減等により衛生費国庫負担金が 138,772 千円（54.5%）減少したものの、児童手当給付費負担金の増加等により民生費国庫負担金が 427,649 千円（4.0%）増加したことによるものである。

また、国庫補助金が減少した主な要因は、教育費国庫補助金では、都市構造再編集中支援事業費補助の減少等により 2,041,587 千円（84.6%）減少、また、総務費国庫補助金では、重点支援地方交付金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等により 286,028 千円（10.3%）減少したことなどによるものである。

る。

なお、国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金 11,115,023 千円、国庫補助金 3,859,323 千円及び委託金 32,283 千円である。

第16款 県 支 出 金

予 算 現 額	4,513,180千円
調 定 額	4,373,502千円
収 入 済 額	4,373,502千円（前年度 4,265,256千円）

県支出金の収入済額 4,373,502 千円は、前年度に比べ、108,246 千円（2.5%）増加している。これは、前年度に比べ、県補助金が 19,523 千円（2.3%）減少したものの、県負担金が 62,400 千円（1.9%）、委託金が 65,370 千円（36.0%）増加したことなどによるものである。

県負担金が増加した主な要因は、前年度に比べ、障害児通所支援給付費負担金の増加等により、民生費県負担金が 76,454 千円（2.8%）増加したことによるものである。

県補助金が減少した主な要因は、子ども・子育て支援施設整備交付金の増加等により民生費県補助金が 18,679 千円（3.0%）増加したものの、農村地域防災減災事業費補助の減、堆肥利用拡大推進事業費補助の皆減等により農林水産業費県補助金が 50,862 千円（37.0%）減少したことなどである。

委託金が増加した主な要因は、衆議院議員選挙費委託金及び県知事選挙執行費委託金の皆増等によるものである。

なお、県支出金の収入済額の内訳は、県負担金 3,277,970 千円、県補助金 848,684 千円及び委託金 246,848 千円である。

第17款 財 産 収 入

予 算 現 額	421,107千円
調 定 額	250,464千円
収 入 済 額	238,482千円（前年度 132,492千円）
収 入 未 済 額	11,982千円

財産収入の収入済額 238,482 千円は、前年度に比べ 105,990 千円（80.0%）増加している。これは、新大牟田駅産業団地の産業用地の売却収入などの不動産売払収入及び物品売払収入の増により財産売払収入が前年度に比べ 106,365 千円（101.0%）増加したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 90 千円（0.8%）増加している。

第 18 款 寄 付 金

予 算 現 額	466,657千円
調 定 額	273,121千円
収 入 済 額	273,121千円（前年度 350,328千円）

寄付金の収入済額 273,121 千円は、前年度に比べ 77,207 千円（22.0％）減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金 207,029 千円、企業版ふるさと寄付金 40,400 千円、教育振興寄付金 9,000 千円などである。

第 19 款 繰 入 金

予 算 現 額	1,681,587千円
調 定 額	635,302千円
収 入 済 額	635,302千円（前年度640,556千円）

繰入金の収入済額 635,302 千円は、前年度に比べ 5,254 千円（0.8％）減少している。これは退職手当積立基金繰入金が 216,261 千円皆増したものの、土地開発基金繰入金 120,000 千円皆減、ふるさと応援基金繰入金 80,000 千円（24.2％）減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 250,000 千円、退職手当積立基金繰入金 216,261 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

予 算 現 額	430,164千円
調 定 額	430,164千円
収 入 済 額	430,164千円（前年度 808,678千円）

繰越金の収入済額 430,164 千円は、前年度に比べ 378,514 千円（46.8％）減少している。

収入済額は、繰越明許費及び継続費逡次繰越に係る繰越財源 212,194 千円及び前年度実質収支額 217,970 千円である。

第 21 款 諸 収 入

予 算 現 額	2,326,514千円
調 定 額	2,461,171千円
収 入 済 額	2,132,885千円（前年度 1,903,105千円）
う ち 還 付 未 済 額	27千円
不 納 欠 損 額	7,162千円
収 入 未 済 額	321,150千円

諸収入の収入済額 2,132,885 千円は、前年度に比べ 229,780 千円（12.1%）増加している。これは、前年度に比べ、生活保護費返還金が 13,328 千円（23.2%）の増、介護基盤緊急整備等補助金返還金が 10,753 千円皆増したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、健康被害補償費納付金 684,643 千円、中小企業新規創業融資資金預託金の元金収入 160,000 千円、中小企業融資資金預託金の元金収入 126,000 千円、中小企業地域対策融資資金預託金の元金収入 120,000 千円などである。

収入未済額は、前年度に比べ 17,285 千円（5.7%）増加している。

第 22 款 市 債

予 算 現 額	6,593,179千円
調 定 額	3,856,079千円
収 入 済 額	3,856,079千円（前年度 6,415,264千円）

市債の収入済額 3,856,079 千円は、前年度に比べ 2,559,185 千円（39.9%）減少している。これは、前年度に比べ、学童保育所整備事業債が 291,800 千円（476.8%）、河川整備事業債が 285,300 千円（252.3%）増加したものの、総合体育館整備事業債が 2,169,400 千円（91.4%）、学校施設整備事業債が 526,300 千円（44.5%）減少したことなどによるものである。

市債の主なものは、学校施設整備事業債 657,300 千円、道路橋梁整備事業債 461,040 千円、河川整備事業債 398,400 千円などである。

なお、予算現額と収入済額の差には、継続費に係る逡次繰越しによるもの 413,900 千円、繰越明許費に係る繰越しによるもの 1,626,200 千円が、未収入特定財源として計上されている。

市 債 の 推 移

年度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%
2	4,337,941	6.3	439,189	11.3
3	5,126,279	7.9	788,338	18.2
4	3,493,635	5.5	△1,632,644	△31.8
5	6,415,264	9.8	2,921,629	83.6
6	3,856,079	6.3	△2,559,185	△39.9

歳 出

予 算 現 額	66,341,912千円
支 出 済 額	60,661,172千円（前年度64,822,135千円）
翌 年 度 繰 越 額	2,678,562千円
不 用 額	3,002,178千円
執 行 率	91.4%

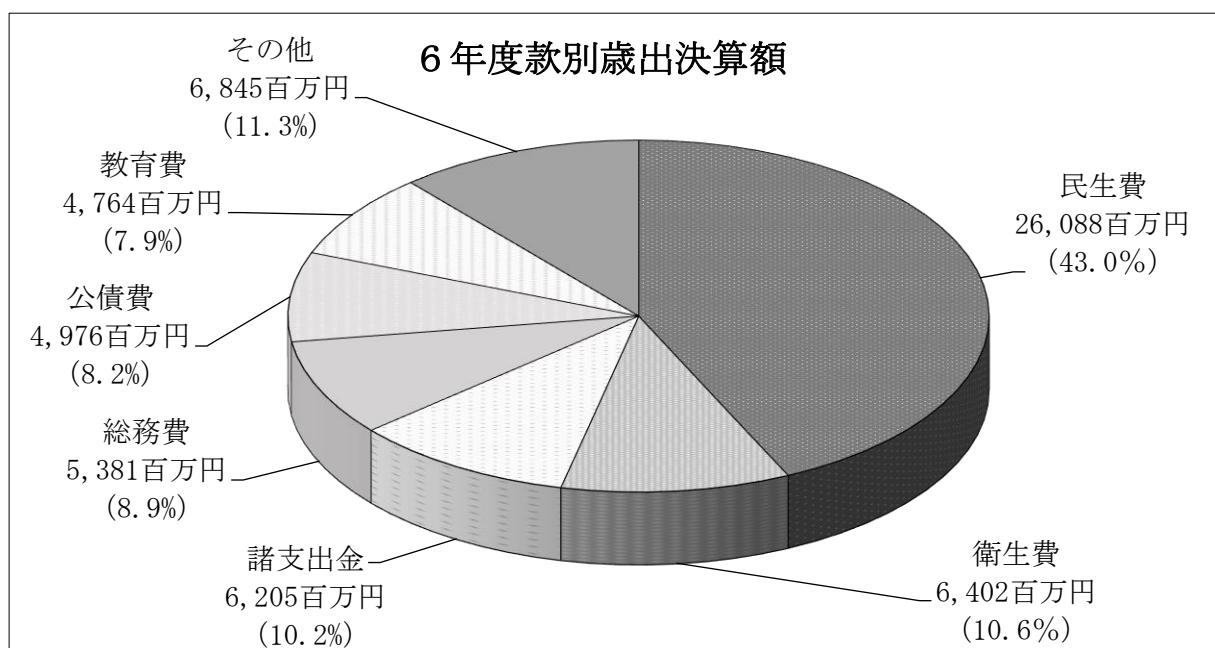
支出済額 60,661,172 千円は、前年度に比べ 4,160,963 千円（6.4%）減少している。

翌年度繰越額は 2,678,562 千円であり、その内訳は、総務費 74,665 千円、民生費 169,510 千円、衛生費 4,383 千円、農林水産業費 19,400 千円、商工費 10,000 千円、土木費 1,053,274 千円、消防費 14,450 千円、教育費 1,329,880 千円及び災害復旧費 3,000 千円である。

○ 款別決算の状況

款別決算の状況は次表のとおりで、支出済額は、民生費 26,087,687 千円、衛生費 6,401,790 千円、諸支出金 6,205,276 千円、総務費 5,381,387 千円、公債費 4,975,818 千円、教育費 4,763,773 千円、土木費 2,868,507 千円の順となっている。

支出済額を前年度と比べ増加したものは、民生費 741,312 千円（2.9%）、総務費 541,211 千円（11.2%）、土木費 473,701 千円（19.8%）などがあり、減少したものは、教育費 4,468,774 千円（48.4%）、衛生費 828,051 千円（11.5%）、商工費 681,113 千円（31.3%）などがある。



歳 出 決 算 額 の 款 別 比 較 表

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	306,808	0.5	308,411	0.5	△ 1,603	△ 0.5
2 総 務 費	5,381,387	8.9	4,840,176	7.5	541,211	11.2
3 民 生 費	26,087,687	43.0	25,346,375	39.1	741,312	2.9
4 衛 生 費	6,401,790	10.6	7,229,841	11.2	△ 828,051	△ 11.5
5 農 林 水 産 業 費	668,014	1.1	758,185	1.2	△ 90,171	△ 11.9
6 商 工 費	1,494,328	2.5	2,175,441	3.4	△ 681,113	△ 31.3
7 土 木 費	2,868,507	4.7	2,394,806	3.7	473,701	19.8
8 消 防 費	1,427,022	2.4	1,409,955	2.2	17,067	1.2
9 教 育 費	4,763,773	7.9	9,232,547	14.2	△ 4,468,774	△ 48.4
10 災 害 復 旧 費	80,762	0.1	241,135	0.4	△ 160,373	△ 66.5
11 公 債 費	4,975,818	8.2	4,951,629	7.6	24,189	0.5
12 諸 支 出 金	6,205,276	10.2	5,933,635	9.2	271,641	4.6
計	60,661,172	100.0	64,822,135	100.0	△4,160,963	△6.4

○ 性質別決算の状況

歳 出 決 算 額 の 性 質 別 比 較 表

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	34,997,668	57.7	33,981,305	52.4	1,016,363	3.0
人 件 費	9,187,189	15.1	8,494,402	13.1	692,787	8.2
扶 助 費	20,834,661	34.3	20,535,274	31.7	299,387	1.5
公 債 費	4,975,818	8.2	4,951,629	7.6	24,189	0.5
投 資 的 経 費	5,410,628	9.0	10,540,721	16.3	△ 5,130,093	△ 48.7
その他の経費	20,252,876	33.4	20,300,109	31.3	△ 47,233	△ 0.2
うち国民健康保険 会計繰出金	1,117,272	1.8	1,181,973	1.8	△ 64,701	△ 5.5
〃 後期高齢者医療 会計繰出金	692,518	1.1	674,261	1.0	18,257	2.7
〃 介護保険会計 繰出金	2,015,178	3.3	1,998,626	3.1	16,552	0.8
計	60,661,172	100.0	64,822,135	100.0	△ 4,160,963	△ 6.4

義務的経費 34,997,668 千円は、前年度に比べ 1,016,363 千円（3.0％）増加している。これは、退職者が前年度より増えたことによる退職手当の増や人事院勧告を踏まえた給与、報酬改定に伴い人件費が 692,787 千円（8.2％）増加し、低所得者支援給付金は減少したものの、定額減税調整給付金の皆増、児童手当給付費の増、保育所等児童保育費の増などがあり扶助費が 299,387 千円（1.5％）、過疎対策事業債の償還額の増などにより公債費が 24,189 千円（0.5％）、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費 5,410,628 千円は、前年度に比べ 5,130,093 千円（48.7％）減少している。これは主に、複数の学童保育所の整備を実施したことにより学童保育所整備事業費が 485,890 千円（523.5％）増加したものの、総合体育館整備事業費の補助事業分が 4,343,552 千円皆減となったほか、リサイクルプラザ整備事業費が 366,284 千円（63.7％）、産業団地開発推進費が 620,234 千円（92.0％）、それぞれ減少したことなどによるものである。

る。

その他の経費 20,252,876 千円は、前年度に比べ 47,233 千円（0.2%）減少している。これは主に、体育施設管理費や市営住宅管理費などの委託料の増等により物件費が 248,618 千円、減債基金費、財政調整基金費、庁舎等建設積立基金費の増等により、積立金が 307,113 千円増加したものの、地方独立行政法人大牟田市立病院運営費負担金、国県支出金返還金やLPガス料金高騰対策支援事業費補助の減等により補助費等が 590,035 千円減少したことなどによるものである

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	316,567 千円
支 出 済 額	306,808 千円（前年度 308,411 千円）
不 用 額	9,759 千円
執 行 率	96.9%

議会費の支出済額 306,808 千円は、歳出総額の 0.5%を占め、前年度に比べ 1,603 千円（0.5%）減少している。

これは主に、燃料費高騰などの影響で印刷製本費等の需用費が 1,957 千円（29.0%）増加したものの、市議会議員共済会給付費負担金の負担金率の改定に伴う減額等により共済費が 4,581 千円（8.4%）減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬等 205,279 千円、職員給与費 74,569 千円及び議会運営費 18,261 千円である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	5,918,351 千円
支 出 済 額	5,381,387 千円（前年度 4,840,176 千円）
繰越明許費繰越額	74,665 千円
不 用 額	462,299 千円
執 行 率	90.9%

総務費の支出済額 5,381,387 千円は、歳出総額の 8.9%を占め、前年度に比べ 541,211 千円（11.2%）増加している。

これは、固定資産税地図情報システムのデータ更新業務委託費の減等により徴税費が 17,856 千円（3.5%）減少したものの、退職手当の増などにより総務管理費が 466,234 千円（12.1%）、市民課窓口の民間委託費用が本年度は 1 年間分となったことや戸籍法改正に伴うシステム改修費などの増により戸籍住民基本台帳費が 45,811 千円（17.0%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費 4,310,214 千円、徴税費 485,718 千円、戸籍住民

基本台帳費 315,398 千円、選挙費 102,672 千円及び統計調査費 113,205 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 74,665 千円の内訳は、文化会館施設整備費 64,125 千円、戸籍住民基本台帳費 10,540 千円である。

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	27,036,598 千円
支 出 済 額	26,087,687 千円（前年度 25,346,375 千円）
繰越明許費繰越額	169,510 千円
不 用 額	779,401 千円
執 行 率	96.5%

民生費の支出済額 26,087,687 千円は、歳出総額の 43.0%を占め、前年度に比べ 741,312 千円（2.9%）増加している。

これは主に、児童福祉総務費では、生活支援を行う子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯、その他の世帯）、保育所等施設整備事業費補助の皆減などにより 468,022 千円（60.4%）減少したものの、子ども・子育て支援費において、新たな学童保育所の整備や設計に係る学童保育所整備事業費が大きく増となったことなどから 710,686 千円（17.0%）増加し、障害者福祉費において、障害福祉サービス及び障害児通所支援の利用者数等の増加により 151,565 千円（3.0%）、また児童手当給付費においては、児童手当の支給対象を中学校修了までの児童から高校生年代までに延長、第 3 子以降の支給額を拡充したことなどにより 221,773 千円（14.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉費 11,089,391 千円、児童福祉費 7,965,737 千円、生活保護費 7,032,434 千円及び災害救助費 125 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 169,510 千円の内訳は、低所得者支援給付金費 125,130 千円、学童保育所等待機児童対策事業費 41,886 千円、保育所等負担軽減事業費 2,494 千円である。

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	6,868,335 千円
支 出 済 額	6,401,790 千円（前年度 7,229,841 千円）
繰越明許費繰越額	4,383 千円
不 用 額	462,162 千円
執 行 率	93.2%

衛生費の支出済額 6,401,790 千円は、歳出総額の 10.6%を占め、前年度に比べ 828,051

千円（11.5％）減少している。

これは、新型コロナウイルス対策費の減や地方独立行政法人大牟田市立病院運営費負担金の減などにより保健衛生費が 480,638 千円（23.7％）、水洗化促進キャンペーン事業費、ゼロカーボン推進費の減などにより環境費が 182,115 千円（13.2％）、東部環境センター整備事業費の増はあったものの、リサイクルプラザ整備事業費の減により清掃費が 169,304 千円（4.5％）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1,549,594 千円、環境費 1,199,909 千円、清掃費 3,599,794 千円及び上水道費 52,494 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 4,383 千円は、清掃自動車購入費である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	753,349千円
支 出 済 額	668,014千円（前年度 758,185千円）
繰越明許費繰越額	19,400千円
不 用 額	65,935千円
執 行 率	88.7％

農林水産業費の支出済額 668,014 千円は、歳出総額の 1.1％を占め、前年度に比べ 90,171 千円（11.9％）減少している。

これは主に、農業委員会事務局費において令和5年度に取り組んだ農地台帳システム再構築に要した経費の皆減、農業生産構造特別対策事業費においてスマート農業普及事業費、新型コロナウイルス対策費の皆減等により農業費が 81,983 千円（11.7％）、森林経営管理事業費の皆減等により林業費が 7,141 千円（24.0％）、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、農業費 619,100 千円、林業費 22,602 千円及び水産業費 26,312 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 19,400 千円の内訳は、農業用施設維持管理費 9,900 千円、農業用施設整備事業費 7,000 千円、災害対策費（井堰改修・撤去等事業）2,500 千円である。

第6款 商 工 費

予 算 現 額	1,624,325千円
支 出 済 額	1,494,328千円（前年度 2,175,441千円）
繰越明許費繰越額	10,000千円
不 用 額	119,997千円
執 行 率	92.0%

商工費の支出済額 1,494,328 千円は、歳出総額の 2.5%を占め、前年度に比べ 681,113 千円（31.3%）減少している。

これは主に、観光振興費では、動物園整備事業費や石炭産業科学館整備事業費の増に伴い 69,077 千円（26.2%）増加したものの、商業振興費では、2024 年問題や燃料価格高騰に直面している運送事業者等への支援を行う運送事業者等支援事業費が皆増した一方で、L P ガス料金高騰対策支援事業費補助の皆減等により 84,516 千円（13.1%）減少し、工業振興費では、産業団地開発推進費の大幅な減等により 689,348 千円（79.6%）減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、商工総務費 399,039 千円、商業振興費 559,231 千円、観光振興費 333,035 千円、貿易振興費 17,124 千円、工業振興費 176,977 千円及び道の駅費 8,923 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 10,000 千円は、まちづくり基金事業費である。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	4,327,134千円
支 出 済 額	2,868,507千円（前年度 2,394,806千円）
継続費通次繰越額	32,000千円
繰越明許費繰越額	1,021,274千円
不 用 額	405,353千円
執 行 率	66.3%

土木費の支出済額 2,868,507 千円は、歳出総額の 4.7%を占め、前年度に比べ 473,701 千円（19.8%）増加している。

これは主に、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）の減などにより住宅費が 77,926 千円（11.5%）、延命公園整備事業費の減などにより都市計画費が 7,592 千円（1.0%）減少した一方で、災害対策費（河川改良事業費、雨水調整施設整備事業費、手鎌野間川河川改良事業費）の増などにより河川費が 261,144 千円（117.5%）、災害対策費（道路新設改良事業費）の増などにより道路橋梁費が 305,697 千円（50.9%）増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、土木管理費 137,432 千円、道路橋梁費 905,928 千円、河川費 483,348 千円、都市計画費 741,559 千円及び住宅費 600,241 千円である。

なお、継続費通次繰越額 32,000 千円は、手鎌野間川河川改良事業費（実施計画）である。

また、繰越明許費繰越額 1,021,274 千円の内訳は、道路新設改良事業費 131,100 千円、延命公園周辺道路改良等事業費 71,123 千円、災害対策費（道路新設改良事業）134,800 千円、橋梁長寿命化事業費 55,955 千円、災害対策費（河川改良事業）86,600 千円、災害対策費（雨水調整施設整備事業）100,000 千円、災害対策費（手鎌野間川河川改良事業）26,600 千円、災害対策費（都市下水路改良事業）281,000 千円、延命公園整備事業費 19,454 千円、公園施設整備事業費 6,974 千円、災害対策費（公園貯留施設整備事業）15,300 千円、既設公営住宅改善事業費 92,000 千円及び狭あい道路整備等促進事業費補助 368 千円である。

第 8 款 消 防 費

予 算 現 額	1,509,731 千円
支 出 済 額	1,427,022 千円（前年度 1,409,955 千円）
繰越明許費繰越額	14,450 千円
不 用 額	68,259 千円
執 行 率	94.5%

消防費の支出済額 1,427,022 千円は、歳出総額の 2.4%を占め、前年度に比べ 17,067 千円（1.2%）増加している。

これは主に、防災ハザードマップ改訂に要した経費の皆減等により防災費が 34,188 千円（38.9%）、水防費が 15,326 千円（31.8%）、それぞれ減少した一方で、消火栓関係費の増などにより常備消防費が 70,733 千円（6.4%）増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、常備消防費 1,180,469 千円、非常備消防費 98,406 千円、水防費 32,902 千円、消防施設費 61,520 千円及び防災費 53,724 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 14,450 千円は、災害対策費（排水対策基本計画推進）である。

第 9 款 教 育 費

予 算 現 額	6,343,179 千円
支 出 済 額	4,763,773 千円（前年度 9,232,547 千円）
継続費通次繰越額	627,859 千円
繰越明許費繰越額	702,021 千円
不 用 額	249,526 千円
執 行 率	75.1%

教育費の支出済額 4,763,773 千円は、歳出総額の 7.9%を占め、前年度に比べ 4,468,774 千円（48.4%）減少している。

これは主に、小学校費が長寿命化改修事業費等の学校建設事業費の増などにより 348,380 千円（37.2%）増加したものの、保健体育費が総合体育館整備事業費の減などにより 4,141,574 千円（88.0%）、社会教育費が世界遺産関連施設等保存活用費の減や公民館整備費の皆減などにより 247,190 千円（34.2%）、特別支援学校費が空調設備設置事業費及び長寿命化改修事業費の皆減に伴い学校建設事業費の減により 210,199 千円（69.0%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、教育総務費 1,229,076 千円、小学校費 1,284,601 千円、中学校費 1,116,960 千円、特別支援学校費 94,495 千円、社会教育費 476,356 千円及び保健体育費 562,286 千円である。

なお、継続費通次繰越額 627,859 千円の内訳は、学校建設事業費（再編分）（中学校費）249,417 千円、学校建設事業費（再編分）（Ⅱ期）（中学校費）191,000 千円及び総合体育館整備事業費（Ⅱ期）187,443 千円である。

また、繰越明許費繰越額 702,021 千円の内訳は、学校建設事業費（小学校費）149,100 千円、学校建設事業費（再編分）（中学校費）543,791 千円及び公民館整備費 9,130 千円である。

第 10 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	139,382千円
支 出 済 額	80,762千円（前年度 241,135千円）
繰越明許費繰越額	3,000千円
不 用 額	55,620千円
執 行 率	57.9%

災害復旧費の支出済額 80,762 千円は、歳出総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 160,373 千円（66.5%）減少している。

これは、教育施設災害復旧費が 7,264 千円（64.5%）及び農林水産施設災害復旧費が 3,060 千円（21.2%）増加したものの、土木施設災害復旧費が 170,696 千円（79.2%）減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 17,490 千円、土木施設災害復旧費 44,740 千円及び教育施設災害復旧費 18,532 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 3,000 千円は、土木施設災害復旧費である。

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	5,000,936千円
支 出 済 額	4,975,818千円（前年度 4,951,629千円）
不 用 額	25,118千円
執 行 率	99.5%

公債費の支出済額 4,975,818 千円は、歳出総額の 8.2%を占め、前年度に比べ 24,189 千円（0.5%）増加している。

元金の支出済額は 4,799,407 千円で、退職手当債の償還額が減少したものの、過疎対策事業債の償還額が増加したため、8,816 千円（0.2%）増加している。

利子の支出済額は、176,410 千円で、借入利率の上昇により 15,373 千円（9.5%）増加している。

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	6,494,025千円
支 出 済 額	6,205,276千円（前年度 5,933,635千円）
不 用 額	288,749千円
執 行 率	95.6%

諸支出金の支出済額 6,205,276 千円は、歳出総額の 10.2%を占め、前年度に比べ 271,641 千円（4.6%）増加している。

これは主に、繰出金が 29,893 千円（0.8%）、水道事業会計負担金や公共下水道事業会計負担金の減により公営企業費が 5,744 千円（0.3%）減少した一方で、庁舎等建設積立基金費、財政調整基金費等の増により基金費が 307,277 千円（87.0%）増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の特別会計への繰出金 3,824,968 千円、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金である公営企業費 1,719,650 千円及び基金積立に係る基金費 660,657 千円である。

第 13 款 予 備 費

予 算 現 額	10,000千円
予 備 費 充 用 額	0千円（前年度 0千円）
不 用 額	10,000千円

本年度の予備費充用はなかった。

財 政 状 態

市の財政状態をみるためには、単年度の決算状況のみでなく財政構造、後年度負担となる市債及び債務負担行為、積立金等についても総合的に把握することが必要である。

これらの状況については、次のとおりである。

(1) 市 債

一般会計の令和6年度末市債現在高は44,928,025千円で、前年度末45,871,354千円に比べ943,329千円(2.1%)減少している。

市債現在高・償還額等の推移

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
前年度末現在高	45,871,354	44,246,681	45,387,463
償 還 額	4,799,408	4,790,591	4,634,417
借 入 額	3,856,079	6,415,264	3,493,635
年 度 末 現 在 高	44,928,025	45,871,354	44,246,681
利 子 償 還 額	176,410	161,038	173,769

(2) 債務負担行為

本市の財政運営で、一般会計で後年度に支出義務を負うものとして議会の議決を受けたもののうち、令和7年度以降の支出予定額の合計額は8,775,406千円で、前年度の額8,653,342千円に比べ122,064千円(1.4%)増加している。

これは主に、学校給食調理業務委託(中友小学校、明治小学校、白川小学校、平原小学校、羽山台小学校及び手鎌小学校分)571,775千円、学校情報機器整備544,621千円、文化会館施設整備(舞台設備改修)341,770千円などが新たに計上されたことによるものである。

(3) 積立金(基金費)

一般会計に属する積立基金は、令和6年度末現在9,818,970千円で、前年度末9,728,595千円に比べ90,375千円(0.9%)増加している。

これは主に、ふるさと応援基金において247,755千円、減債基金において165,436

千円、財政調整基金において 110,362 千円、庁舎等建設積立基金において 105,163 千円などが積み立てられたことによるものである。

積立金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
積 立 金	9,818,970	9,728,595	9,832,202	9,490,883	7,416,549
うち財政調整基金	2,787,545	2,677,182	2,677,160	2,902,126	2,340,073
対前年度増減額	90,375	△103,607	341,319	2,074,334	△85,096
うち財政調整基金	110,362	22	△224,966	562,053	△149,981

※ 各年度の積立金は、翌年 5 月 31 日現在の額である。

(4) 財政構造上の指数

財政力指数等の推移

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
財 政 力 指 数	0.531	0.523 (0.74)	0.525 (0.75)	0.525 (0.77)	0.540 (0.79)
経常収支比率 %	96.6	96.0 (94.0)	93.8 (92.7)	88.6 (89.6)	95.9 (93.9)
実質公債費比率 %	6.4	6.3 (4.7)	6.6 (4.6)	6.7 (4.5)	6.9 (4.2)

※ ()内は類似団体指数を示し、数値は、「総務省 各年度財政状況類似団体比較カード」による。

類似団体は、(Ⅲ-3) 人口 100,000 人以上 150,000 人未満 産業構造Ⅱ次Ⅲ次就業人口 90%以上かつⅢ次就業人口 65%以上。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、標準的に収入できると考えられる地方税等（基準財政収入額）を妥当かつ合理的な水準で行政を行った場合に要する経費（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、0.531 で前年度 0.523 に比べ 0.008 ポイント向上している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等を中心とし、減税補てん債、臨時財政対策債を含む経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、75%から 80%程度であることが望ましいとされている。

本年度は、96.6%で前年度 96.0%に比べ 0.6 ポイント悪化している。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを示す指標である。（参照 P 93（3）実質公債費比率）

比率が 18%以上となる地方公共団体は引き続き地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上の地方公共団体は一般単独事業等の起債が制限される。

本年度は、6.4%で前年度 6.3%と比べ 0.1 ポイント悪化している。

以上のように、前年度に比べ、財政力指数は 0.008 ポイント向上しているものの、経常収支比率は 0.6 ポイント、実質公債費比率は 0.1 ポイント悪化している。経常収支比率の悪化は、歳入において市税収入（定額減税減収補填特例交付金を含む）や普通交付税などが増加したものの、歳出において人件費や物件費等が大きく増加したことが主な要因であり、財政力指数、実質公債費比率は前年度の類似団体等との比較においても依然として格差があり、厳しい財政状態を表している。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 会 計

予 算 現 額	15,115,658千円
歳 入 決 算 額	13,987,755千円（前年度 14,513,495千円）
歳 出 決 算 額	13,328,485千円（前年度 13,806,306千円）
歳入歳出差引額	659,270千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円
実 質 収 支 額	659,270千円

決算額は、歳入 13,987,755 千円、歳出 13,328,485 千円で、差引 659,270 千円の黒字となっている。

これは、歳入においては、前年度からの繰越金は 707,189 千円であるが、歳出においては、国民健康保険事業費納付金について、一人当たりの納付金の額が大きく増となったことなどによるものである。しかしながら、前年度実質収支を差引いた単年度収支額については、47,919 千円の赤字となっている。

歳入決算額 13,987,755 千円は、前年度に比べ 525,740 千円（3.6％）減少している。

これは、前年度に比べ、国庫支出金が 2,198 千円（541.4％）増加した一方で、国民健康保険税が 67,319 千円（3.9％）、県支出金が 408,360 千円（3.8％）、繰入金が 64,701 千円（5.5％）減少したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	1,647,658	11.8	1,714,977	11.8	△67,319	△3.9
使用料及び手数料	21	0.0	26	0.0	△5	△19.2
国 庫 支 出 金	2,604	0.0	406	0.0	2,198	541.4
県 支 出 金	10,473,588	74.9	10,881,948	75.0	△408,360	△3.8
財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	1	0.0
諸 収 入	39,421	0.3	38,689	0.3	732	1.9
繰 入 金	1,117,272	8.0	1,181,973	8.1	△64,701	△5.5
繰 越 金	707,189	5.1	695,476	4.8	11,713	1.7
合 計	13,987,755	100.0	14,513,495	100.0	△525,740	△3.6

保 険 税 率 等 の 推 移

区 分			6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
税 率	所得割	医 療 保 険 分 %	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30
		介 護 納 付 金 分 %	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15
		後 期 支 援 金 分 %	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95
	均 等 割	医 療 保 険 分 円	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
		介 護 納 付 金 分 円	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
		後 期 支 援 金 分 円	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	平 等 割	医 療 保 険 分 円	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
		介 護 納 付 金 分 円	—	—	—	—	—
		後 期 支 援 金 分 円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
課税限度額		医 療 保 険 分 円	650,000	650,000	650,000	630,000	630,000
		介 護 納 付 金 分 円	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
		後 期 支 援 金 分 円	240,000	220,000	200,000	190,000	190,000
世 帯 当 た り 税 額 円			112,740	110,667	121,161	110,530	112,425
一人当たり 税 額	医 療 保 険 分 円	54,749	53,133	57,223	51,666	52,069	
	介 護 納 付 金 分 円	21,316	21,008	23,675	20,659	20,701	
	後 期 支 援 金 分 円	17,381	16,794	17,975	16,207	16,341	
世 帯 数 世帯			14,911	15,625	16,341	16,772	16,946
被 保 険 者 数 人			21,406	22,723	24,118	25,086	25,557
内 訳	一 般 人	人	21,406	22,723	24,118	25,086	25,557
	退 職 人	人	—	0	0	0	0

国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
2 年 度	現年度課税分	1,905,155	1,770,145	－	135,010	92.9
	(医療保険分)	(1,330,723)	(1,240,041)	(－)	(90,682)	(93.2)
	(介護納付金分)	(156,810)	(141,052)	(－)	(15,758)	(90.0)
	(後期支援金分)	(417,622)	(389,052)	(－)	(28,570)	(93.2)
	滞納繰越分	590,059	91,173	36,265	462,621	15.5
	(医療保険分)	(400,685)	(61,537)	(24,370)	(314,778)	(15.4)
	(介護納付金分)	(68,314)	(10,423)	(4,027)	(53,864)	(15.3)
	(後期支援金分)	(121,059)	(19,212)	(7,868)	(93,979)	(15.9)
計		2,495,214	1,861,318	36,265	597,631	74.6
3 年 度	現年度課税分	1,853,806	1,752,003	－	101,802	94.5
	(医療保険分)	(1,296,102)	(1,228,026)	(－)	(68,076)	(94.8)
	(介護納付金分)	(151,124)	(138,783)	(－)	(12,341)	(91.8)
	(後期支援金分)	(406,580)	(385,194)	(－)	(21,385)	(94.7)
	滞納繰越分	587,491	93,735	56,786	436,970	16.0
	(医療保険分)	(398,709)	(62,882)	(38,837)	(296,990)	(15.8)
	(介護納付金分)	(68,357)	(11,431)	(6,456)	(50,470)	(16.7)
	(後期支援金分)	(120,425)	(19,422)	(11,493)	(89,510)	(16.1)
計		2,441,297	1,845,738	56,786	538,773	75.6
4 年 度	現年度課税分	1,979,894	1,857,478	－	122,416	93.8
	(医療保険分)	(1,380,108)	(1,298,757)	(－)	(81,350)	(94.1)
	(介護納付金分)	(166,270)	(150,786)	(－)	(15,484)	(90.7)
	(後期支援金分)	(433,516)	(407,935)	(－)	(25,581)	(94.1)
	滞納繰越分	529,846	93,735	38,007	398,104	17.7
	(医療保険分)	(359,087)	(63,180)	(25,409)	(270,497)	(17.6)
	(介護納付金分)	(61,745)	(11,022)	(4,921)	(45,802)	(17.9)
	(後期支援金分)	(109,015)	(19,533)	(7,676)	(81,805)	(17.9)
計		2,509,740	1,951,214	38,007	520,519	77.8
5 年 度	現年度課税分	1,729,168	1,625,169	－	103,999	94.0
	(医療保険分)	(1,207,351)	(1,136,837)	(－)	(70,514)	(94.2)
	(介護納付金分)	(140,208)	(128,925)	(－)	(11,283)	(92.0)
	(後期支援金分)	(381,610)	(359,408)	(－)	(22,202)	(94.2)
	滞納繰越分	513,360	87,483	35,063	390,814	17.0
	(医療保険分)	(346,926)	(58,993)	(23,088)	(264,844)	(17.0)
	(介護納付金分)	(60,595)	(10,299)	(4,602)	(45,694)	(17.0)
	(後期支援金分)	(105,839)	(18,191)	(7,373)	(80,276)	(17.2)
計		2,242,528	1,712,652	35,063	494,813	76.4
6 年 度	現年度課税分	1,681,061	1,561,507	－	119,555	92.9
	(医療保険分)	(1,171,967)	(1,090,469)	(－)	(81,498)	(93.0)
	(介護納付金分)	(137,043)	(124,735)	(－)	(12,308)	(91.0)
	(後期支援金分)	(372,052)	(346,303)	(－)	(25,749)	(93.1)
	滞納繰越分	488,381	84,138	34,452	369,791	17.2
	(医療保険分)	(330,823)	(57,106)	(22,962)	(250,755)	(17.3)
	(介護納付金分)	(56,506)	(9,420)	(4,508)	(42,579)	(16.7)
	(後期支援金分)	(101,052)	(17,612)	(6,982)	(76,457)	(17.4)
計		2,169,442	1,645,645	34,452	489,346	75.9

○収入済額は、還付未済額を含まない。

歳出決算額 13,328,485 千円は、前年度に比べ 477,821 千円（3.5%）減少している。

これは、前年度に比べ、諸支出金が 66,323 千円（150.3%）増加したものの、保険給付費が 413,955 千円（4.0%）、国民健康保険事業費納付金が 131,653 千円（4.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	162,178	1.2	160,069	1.2	2,109	1.3
保 険 給 付 費	9,883,125	74.2	10,297,080	74.6	△413,955	△4.0
国民健康保険事業費納付金	3,036,557	22.8	3,168,210	22.9	△131,653	△4.2
保 健 事 業 費	136,179	1.0	136,825	1.0	△646	△0.5
諸 支 出 金	110,446	0.8	44,123	0.3	66,323	150.3
合 計	13,328,485	100.0	13,806,306	100.0	△477,821	△3.5

医 療 費 等 の 状 況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	全国 (4 年度)
受 診 率 %	1,298.9	1,290.2	1,269.4	1,243.5	1,100.3
受 診 伸 率 %	0.7	1.6	2.1	6.2	2.4
一 件 当 たり 日 数 日	2.3	2.3	2.3	2.4	1.8
一 件 当 たり 費 用 額 円	32,835	32,514	32,177	32,011	28,927
一 人 当 たり 費 用 額 円	426,481	419,515	408,461	398,067	318,289
同 上 伸 率 %	1.7	2.7	2.6	2.8	2.5

※ 受診率は、診療件数を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 一人当たり費用額は、医療費を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 各年度の数値は、3～2月ベースを計上したものである。

介 護 保 険 会 計
(介 護 保 険 事 業 勘 定)

予 算 現 額	13,479,597 千円
歳 入 決 算 額	13,438,070 千円 (前年度 13,490,367 千円)
歳 出 決 算 額	13,321,789 千円 (前年度 13,166,184 千円)
歳入歳出差引額	116,281 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	116,281 千円

決算額は、歳入 13,438,070 千円、歳出 13,321,789 千円で、差引 116,281 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 52,297 千円 (0.4%) 減少している。

これは主に、支払基金交付金が 64,144 千円 (1.9%)、国庫支出金が 58,006 千円 (1.7%) 増加したものの、前年度からの繰越金が 144,312 千円 (30.8%)、保険料が 65,547 千円 (2.7%)、諸収入が 13,260 千円 (93.7%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	2,348,527	17.5	2,414,074	17.9	△65,547	△2.7
国 庫 支 出 金	3,502,089	26.1	3,444,083	25.5	58,006	1.7
支払基金交付金	3,423,557	25.5	3,359,443	24.9	64,114	1.9
県 支 出 金	1,822,454	13.6	1,790,979	13.3	31,475	1.8
財 産 収 入	1,184	0.0	508	0.0	676	133.1
繰 入 金	2,015,178	15.0	1,998,626	14.8	16,552	0.8
諸 収 入	899	0.0	14,159	0.1	△13,260	△93.7
繰 越 金	324,183	2.4	468,495	3.5	△144,312	△30.8
合 計	13,438,070	100.0	13,490,367	100.0	△52,297	△0.4

歳出決算額は、前年度に比べ 155,605 千円（1.2％）増加している。

これは主に、保険給付費が 273,279 千円（2.3％）、地域支援事業費が 19,940 千円（4.1％）増加したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	234,300	1.8	230,328	1.7	3,972	1.7
保 険 給 付 費	12,186,184	91.5	11,912,905	90.5	273,279	2.3
地域支援事業費	507,500	3.8	487,560	3.7	19,940	4.1
基 金 積 立 金	162,885	1.2	273,923	2.1	△111,038	△40.5
諸 支 出 金	165,733	1.2	197,897	1.5	△32,164	△16.3
繰 出 金	65,187	0.5	63,572	0.5	1,615	2.5
合 計	13,321,789	100.0	13,166,184	100.0	155,605	1.2

一 人 当 た り の 保 険 給 付 額

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保 険 給 付 費	12,186,184	11,912,905	273,279
	人	人	人
要介護等認定者（3月末）	7,687	7,636	51
	千円	千円	千円
一人当たり保険給付額	1,585	1,560	25

※ 要介護等認定者一人当たりの保険給付額は、自己負担 1 割分等を含まない。

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

予 算 現 額	2,385,896 千円
歳 入 決 算 額	2,366,044 千円 (前年度 2,132,833 千円)
歳 出 決 算 額	2,309,940 千円 (前年度 2,083,093 千円)
歳入歳出差引額	56,104 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	56,104 千円

決算額は、歳入 2,366,044 千円、歳出 2,309,940 千円で、差引 56,104 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 233,211 千円（10.9％）増加している。

これは主に、保険料の改定及び被保険者数の増などにより保険料が 202,818 千円（14.5％）、保険基盤安定繰入金の増により繰入金が 18,257 千円（2.7％）、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	1,605,436	67.9	1,402,618	65.8	202,818	14.5
諸 収 入	18,350	0.8	12,157	0.6	6,193	50.9
繰 入 金	692,518	29.3	674,261	31.6	18,257	2.7
繰 越 金	49,740	2.1	43,797	2.1	5,943	13.6
合 計	2,366,044	100.0	2,132,833	100.0	233,211	10.9

歳出決算額は、前年度に比べ 226,847 千円（10.9％）増加している。

これは、保険料等負担金の増などにより後期高齢者医療広域連合負担金が 223,372 千円（11.0％）増加し、職員給与費の増などにより総務費が 4,165 千円（8.1％）増加したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	55,531	2.4	51,366	2.5	4,165	8.1
広域連合負担金	2,252,208	97.5	2,028,836	97.4	223,372	11.0
諸 支 出 金	2,201	0.1	2,891	0.1	△690	△23.9
合 計	2,309,940	100.0	2,083,093	100.0	226,847	10.9

一 人 当 た り の 保 険 料

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保険料（現年度調定額）	1,604,634	1,400,234	204,400
	人	人	人
被保険者数（3月末）	22,622	22,172	450
	円	円	円
一人当たりの保険料	70,932	63,153	7,779

病 院 事 業 債 管 理 会 計

予 算 現 額	439,449 千円	
歳 入 決 算 額	436,649 千円	(前年度 1,166,218 千円)
歳 出 決 算 額	436,649 千円	(前年度 1,166,218 千円)
歳入歳出差引額	0 千円	
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円	
実 質 収 支 額	0 千円	

決算額は、歳入歳出ともに 436,649 千円となり、前年度に比べ 729,569 千円（62.6％）減少している。

歳入決算額の内訳は、病院事業債元利償還額を地方独立行政法人大牟田市立病院から病院事業債負担金として受け入れた公債費負担金 398,749 千円と、医療機器の更新に要する費用として借り入れた病院事業債 37,900 千円である。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費 負 担 金	398,749	91.3	862,218	73.9	△463,469	△53.8
市 債	37,900	8.7	304,000	26.1	△266,100	△87.5
合 計	436,649	100.0	1,166,218	100.0	△729,569	△62.6

歳出決算額の内訳は、病院事業債の償還に係る公債費で元利償還額 398,749 千円（元金償還金 392,483 千円、利子 6,266 千円）と、市が借り入れた病院事業債について同額を地方独立行政法人大牟田市立病院に貸し付けた病院事業貸付金 37,900 千円である。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費	398,749	91.3	862,218	73.9	△463,469	△53.8
貸 付 金	37,900	8.7	304,000	26.1	△266,100	△87.5
合 計	436,649	100.0	1,166,218	100.0	△729,569	△62.6

以上が一般会計と特別会計の決算審査の概要である。

令和6年度一般会計決算は、歳入が61,056,406千円、歳出が60,661,172千円で、歳入歳出差引きでは395,234千円の黒字が生じ、これから翌年度繰越財源64,074千円を差し引いた実質収支も331,160千円の黒字で15年連続の黒字決算となり、単年度収支は113,190千円の黒字で、財政調整基金の積立・取崩しなどを加味する実質単年度収支も223,552千円の黒字となっている。また、前年度との比較では、単年度収支で555,211千円、実質単年度収支においても665,551千円それぞれ改善した。

歳入においては、市税では、製造業等の一部における増収による法人市民税及び一部事業所の大規模な設備投資の増により固定資産税の償却資産が増加したものの、定額減税の実施による個人市民税の減少などによって76,588千円の減少となっている。地方特例交付金では、前述の定額減税の実施に伴う個人市民税の減収分の全額が国より補填されたことによって増加となっている。地方交付税では、普通交付税が440,794千円増加しており、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債との合計も456,709千円増加している。国庫支出金では、本年度に皆減した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が重点支援地方交付金へと代わり、低所得者支援給付金や物価高騰対策のための市民・事業者支援の財源としての活用や児童手当制度拡充による児童手当給付費負担金が増加したものの、総合体育館の整備に伴い財源として活用した都市構造再編集集中支援事業費補助が大幅な減となったことなどにより2,581,299千円減少している。財産収入では、新大牟田駅産業団地の産業用地の売却などにより105,990千円増加している。また、市債では、学童保育所整備事業債や道路橋梁整備事業債などが増加したものの、総合体育館整備事業債、学校施設整備事業債などの減少により2,559,185千円減少している。その他の収入では、県支出金や諸収入が増加したものの、繰越金や使用料及び手数料などが減少し、歳入全体としては、4,195,893千円減少している。

歳出においては、義務的経費では、退職者増に伴う退職手当の増、人事院勧告を踏まえた給与・報酬改定に伴い人件費が増加し、定額減税調整給付金の皆増、児童手当給付費や障害児通所支援給付費などの増による扶助費の増加や、過疎対策事業債の償還額の増による公債費の増加などにより1,016,363千円増加している。投資的経費では、総合体育館整備費（Ⅱ期）の皆増や学童保育所整備事業費、道路新設改良事業費（災害対策含む）などが増加した一方で、総合体育館整備事業費、長寿命化改修事業費（特別支援学校）の皆減、産業団地開発推進費、リサイクルプラザ整備事業費などがそれぞれ減少したことにより

5,130,093千円減少している。その他の経費では、公共施設マネジメント推進費が公共施設包括管理業務委託における包括管理の対象施設や業務の拡大などの増による物件費が増加したものの、大牟田市立病院運営費負担金が病院移転・新築に係る元利償還金の減に伴う市の負担金の減少や国県支出金などの返還金の減少による補助費等の減などにより47,233千円減少し、歳出全体としては、4,160,963千円減少している。

次に、特別会計の決算は、国民健康保険特別会計では、歳入は、被保険者数の減などに伴い国民健康保険税収入などが減少している。歳出は、医療の高度化の影響などから一人あたりの療養給付費は増となっているが保険給付費は減少している。総額においては歳入額が歳出額を上回ったことから黒字となっている。介護保険特別会計（介護保険事業勘定）では、歳入は、支払基金交付金及び県支出金などが増加したものの、保険料及び繰越金などが減少している。歳出は、基金積立金及び諸支出金などが減少し、保険給付費及び地域支援事業費などが増加している。総額においては歳入額が歳出額を上回ったことから黒字となっている。後期高齢者医療特別会計では、実質収支は黒字であるが、この黒字額は出納整理期間に徴収した令和6年度保険料であり、令和7年度に過年度分保険料として福岡県後期高齢者医療広域連合に支払うため、実質的には収支均衡となっている。

本年度は、今後10年間のまちづくりを総合的かつ計画的に推進していくための指針である第7次総合計画「まちづくり総合プラン」の初年度であり、「元気あふれる安心快適な未来価値創造都市おおむた～有明海沿岸地域のリーディングシティ～」を目指す都市像として掲げるとともに、「まちなか再生による活性化」や「災害につよいまちづくり」を進め、市民が安心・安全に生活ができ、魅力的なまちの実現に向けて様々な事業に取り組まれている。また、財政面では、市税収入の減や、人件費、物件費などの支出が増加したものの、歳入において地方交付税などが増加したことから、実質収支は15年連続で黒字を維持しているが、経常収支比率は0.6ポイント悪化し、依然として硬直化した財政状況となっている。

今後において、歳入面では、少子高齢化や人口減少のさらなる進行などにより、市税収入の減少が続くことが懸念されるとともに、地方交付税についても、国の動向により左右される状況であり、さらには数年後には過疎対策事業債の活用ができなくなるなど歳入環境はますます厳しい状況が予測される。歳出面においても、社会保障費の増加をはじめ、市庁舎の建て替え、新たなごみ処理施設の建設など大型公共事業が行われていくとともに、長引く円安や物価高騰は、市民や事業者の社会経済活動に大きな影響を及ぼしていることから、今後の財政状況はますます厳しくなるものと考えられる。

引き続き、まちづくり総合プランに掲げる都市像を実現するために、限られた行政資源

の中で、事業の「選択と集中」、「未来への投資」に積極的に取り組み、市民が安心して暮らすことができ、ずっと住み続けたいと思えるよう、持続発展可能なまちづくりの礎となる安定した財政構造の構築を強く望むものである。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当該年度における財産の異動状況を把握し、同年度末（3月31日）の現在高を明確にするために作成されるものである。

種目別については、次のとおりである。

（１）土地及び建物

土地の本年度末現在高は3,796,422㎡（道路、橋梁、河川、水路を除く。）で、前年度末より23,775㎡減少している。

増加の主なものは、溜池の寄付による2,057㎡等である。減少の主なものは、新大牟田駅産業団地（普通財産）13,775㎡の用地売却等である。

建物の本年度末現在高は482,486㎡で、前年度末より12,843㎡減少している。

増加の主なものは、三池学童保育所の建設による314㎡等である。減少の主なものは、市民体育館6,337㎡の解体等である。

（２）物 権

物権の本年度末現在高は7,967㎡で、内訳は地上権737㎡及び地役権7,230㎡であり、前年度末より地役権が4,169㎡増加している。

これは、新大牟田駅産業団地の地役権が4,169㎡増加したことによるものである。

（３）無体財産権

本年度末の無体財産権は4件で、前年度末からの増減はない。

（４）有価証券

有価証券の本年度末現在額は10,000千円で、前年度末からの増減はない。

（５）出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は2,578,982千円で、前年度末より5,100千円増加している。これは福岡県南広域水道企業団への出資金が5,100千円増加したことなどによるものである。

（６）物 品

取得価格100万円以上の重要物品の本年度末現在高は632点で、年度中に増加したものの25点及び減少したものの25点で、差し引き前年度末からの増減はない。

増加した主なものは、厨房用機器、消防自動車等であり、減少した主なものは、運

動用具類、消防自動車等である。

(7) 債 権

本年度の歳入に係る債権以外の債権の本年度末現在額は1,047,831千円で、前年度末より152,192千円減少している。

内訳は、市民税（特別徴収分）が1,679千円減少し549,815千円、専修学校等技能習得資金貸付金が143千円増加し668千円、災害援護資金貸付金が4,342千円減少し15,382千円、地方独立行政法人大牟田市立病院事業貸付金が146,314千円減少し481,966千円である。

(8) 基 金

基金の本年度末現在高は11,635,549千円で、前年度より57,633千円減少している。

増加した主なものは、介護給付費準備基金162,832千円、消防応援基金50,138千円等であり、減少した主なものは、土地開発基金119,833千円、ふるさと応援基金67,710千円、わくわくシティ基金35,320千円等である。

基 金 の 内 訳（R7.3.31 現在）

（単位：千円）

区分	名称	前年度末 現 在 高	本年度中増減高		本年度末 現 在 高
			積立額	処分額	
積立基金	廃棄物の埋立地取得及び 処理工場建設積立基金	1,000,438	616	0	1,001,054
	職員退職手当積立基金	403,123	301	0	403,424
	わくわくシティ基金	120,072	66	35,386	84,752
	減 債 基 金	444,361	699	311	444,749
	福 祉 振 興 基 金	261,924	8,782	19,996	250,710
	人生トライアスロン金メダル 基 金	5,335	4	676	4,663
	庁舎等建設積立基金	2,894,799	5,058	0	2,899,857
	ふるさと・水と土保全基金	11,463	8	0	11,471
	近代化遺産保存活用基金	35,154	1,018	0	36,172
	ま ち づ く り 基 金	58,807	6,159	9,165	55,801
	動 物 園 ゆ め 基 金	40,612	5,420	8,092	37,940
	青 少 年 健 全 育 成 基 金	7,013	4	1,273	5,744
	九州新幹線渇水対策施設 維 持 管 理 基 金	1,221,982	2,532	13,460	1,211,054
	財 政 調 整 基 金	2,677,160	22	0	2,677,182
	安心安全まちづくり基金	8,541	6	300	8,247
	大牟田市立学校施設整備基金	46,863	22	20,000	26,885
	おおむた100若者未来応援 基 金	81,465	56	7,906	73,615
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,580	13,496	10,764	16,312
	消 防 応 援 基 金	24,102	50,138	0	74,240
	ふ る さ と 応 援 基 金	491,493	262,290	330,000	423,783
	（一般会計に属する基金の計）	9,848,287	356,697	457,329	9,747,655
運用基金	計	11,356,526	519,529	457,329	11,418,726
	土 地 開 発 基 金	334,656	167	120,000	214,823
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	0	2,000
	計	336,656	167	120,000	216,823
	合 計	11,693,182	519,696	577,329	11,635,549

基 金 の 運 用 状 況

(1) 土地開発基金

本基金は、土地の先行取得のために設けられているもので、本年度は、土地開発公社への新たな貸付けは行われていない。

本年度末現在高は、運用利息167千円を加え、取崩しによる一般会計への繰出金120,000千円を差し引いた214,823千円となっている。

土地開発基金の運用状況（R7.3.31 現在）

区 分	前年度末 現 在 高	運 用 利 息	積立額	取崩し額	貸付額	償還額	本年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
債 権	0	—	—	—	—	—	0
現 金	334,656	167	—	120,000	—	—	214,823
計	334,656	167	—	120,000	—	—	214,823

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法による高額療養費の受給該当者のうち、一時的に高額な医療費を支払うことが困難な者に対し必要な資金を貸付けるもので、前年度末の原資2,000千円が運用されている。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況（R7.3.31 現在）

区 分	前年度末 現 在 高	貸 付		償 還		本年度末 現 在 高
		件 数	金 額	件 数	金 額	
	千円	件	千円	件	千円	千円
現 金	2,000	—	—	—	—	2,000

別表 1

歳 入 ・ 歳 出 額 総 括 表

区 分	歳 入 額		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
	千円	千円	千円
一 般 会 計	61,056,406	-	61,056,406
特 別 会 計	30,228,519	3,824,968	26,403,551
国 民 健 康 保 険	13,987,755	1,117,272	12,870,483
介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	13,438,070	2,015,178	11,422,892
後 期 高 齢 者 医 療	2,366,044	692,518	1,673,526
病 院 事 業 債 管 理	436,649	-	436,649
合 計	91,284,925	3,824,968	87,459,957

※重複計算控除額は、会計間の繰入・繰出額である。

歳 出 額			差引残額 (△不足額)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
千円	千円	千円	千円	千円
60,661,172	3,824,968	56,836,204	395,234	4,220,202
29,396,863	-	29,396,863	831,656	△ 2,993,312
13,328,485	-	13,328,485	659,270	△ 458,002
13,321,789	-	13,321,789	116,281	△ 1,898,897
2,309,940	-	2,309,940	56,104	△ 636,414
436,649	-	436,649	0	0
90,058,035	3,824,968	86,233,067	1,226,890	1,226,890

別表2 一般会計の財源別表（一般財源・特定財源）

区 分	6 年 度	
	決 算 額	構 成 比
総 額	千円 61,056,406	% 100.0
一 般 財 源	36,090,141	59.1
市 税	14,530,920	23.8
地 方 譲 与 税	307,781	0.5
利 子 割 交 付 金	4,212	0.0
配 当 割 交 付 金	86,741	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,724	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	319,706	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,863,160	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,233	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	56,316	0.1
地 方 特 例 交 付 金	483,692	0.8
地 方 交 付 税	13,611,708	22.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,021	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	410	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	168,237	0.3
国 庫 支 出 金	2,372,872	3.9
県 支 出 金	4,152	0.0
財 産 収 入	226,497	0.4
寄 付 金	10,000	0.0
繰 入 金	229,648	0.4
繰 越 金	251,773	0.4
諸 収 入	317,659	0.5
市 債	99,679	0.2
特 定 財 源	24,966,265	40.9
分 担 金 及 び 負 担 金	203,614	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,328,766	2.2
国 庫 支 出 金	12,633,758	20.7
県 支 出 金	4,369,350	7.2
財 産 収 入	11,985	0.0
寄 付 金	263,121	0.4
繰 入 金	405,654	0.7
繰 越 金	178,391	0.3
諸 収 入	1,815,226	3.0
市 債	3,756,400	6.2

5 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
65,252,299	100.0	△ 4,195,893	△ 6.4
35,556,994	54.5	533,147	1.5
14,607,508	22.4	△ 76,588	△ 0.5
308,154	0.5	△ 373	△ 0.1
2,852	0.0	1,360	47.7
58,949	0.1	27,792	47.1
73,141	0.1	48,583	66.4
278,403	0.4	41,303	14.8
2,719,593	4.2	143,567	5.3
9,807	0.0	△ 574	△ 5.9
55,297	0.1	1,019	1.8
85,075	0.1	398,617	468.5
13,144,350	20.1	467,358	3.6
15,339	0.0	△ 1,318	△ 8.6
80	0.0	330	412.5
175,473	0.3	△ 7,236	△ 4.1
2,704,316	4.1	△ 331,444	△ 12.3
13,268	0.0	△ 9,116	△ 68.7
125,489	0.2	101,008	80.5
9,558	0.0	442	4.6
90,311	0.1	139,337	154.3
666,589	1.0	△ 414,816	△ 62.2
238,278	0.4	79,381	33.3
175,164	0.3	△ 75,485	△ 43.1
29,695,305	45.5	△ 4,729,040	△ 15.9
213,506	0.3	△ 9,892	△ 4.6
1,401,166	2.1	△ 72,400	△ 5.2
14,883,613	22.8	△ 2,249,855	△ 15.1
4,251,988	6.5	117,362	2.8
7,001	0.0	4,984	71.2
340,770	0.5	△ 77,649	△ 22.8
550,245	0.8	△ 144,591	△ 26.3
142,089	0.2	36,302	25.5
1,664,827	2.6	150,399	9.0
6,240,100	9.6	△ 2,483,700	△ 39.8

別表3 一般会計の財源別表（自主財源・依存財源）

区 分	6 年 度	
	決 算 額	構 成 比
総 額	千円 61,056,406	% 100.0
自 主 財 源	19,941,901	32.7
市 税	14,530,920	23.8
分 担 金 及 び 負 担 金	204,024	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,497,003	2.5
財 産 収 入	238,482	0.4
寄 付 金	273,121	0.4
繰 入 金	635,302	1.0
繰 越 金	430,164	0.7
諸 収 入	2,132,885	3.5
依 存 財 源	41,114,505	67.3
地 方 譲 与 税	307,781	0.5
利 子 割 交 付 金	4,212	0.0
配 当 割 交 付 金	86,741	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,724	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	319,706	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,863,160	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,233	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	56,316	0.1
地 方 特 例 交 付 金	483,692	0.8
地 方 交 付 税	13,611,708	22.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,021	0.0
国 庫 支 出 金	15,006,630	24.6
県 支 出 金	4,373,502	7.2
市 債	3,856,079	6.3

5 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
65,252,299	100.0	△ 4,195,893	△ 6.4
20,232,891	31.0	△ 290,990	△ 1.4
14,607,508	22.4	△ 76,588	△ 0.5
213,586	0.3	△ 9,562	△ 4.5
1,576,639	2.4	△ 79,636	△ 5.1
132,492	0.2	105,990	80.0
350,328	0.5	△ 77,207	△ 22.0
640,556	1.0	△ 5,254	△ 0.8
808,678	1.2	△ 378,514	△ 46.8
1,903,105	2.9	229,780	12.1
45,019,409	69.0	△ 3,904,904	△ 8.7
308,154	0.5	△ 373	△ 0.1
2,852	0.0	1,360	47.7
58,949	0.1	27,792	47.1
73,141	0.1	48,583	66.4
278,403	0.4	41,303	14.8
2,719,593	4.2	143,567	5.3
9,807	0.0	△ 574	△ 5.9
55,297	0.1	1,019	1.8
85,075	0.1	398,617	468.5
13,144,350	20.1	467,358	3.6
15,339	0.0	△ 1,318	△ 8.6
17,587,929	27.0	△ 2,581,299	△ 14.7
4,265,256	6.5	108,246	2.5
6,415,264	9.8	△ 2,559,185	△ 39.9

別表 4 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			金額(C)
	6 年度	5 年度	6 年度(A)	5 年度(B)	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	千円
市 税	14,479,370	14,537,050	15,066,146	15,165,251	△ 0.7	14,530,920
						(1,251)
市 民 税	5,031,530	5,241,040	5,313,663	5,509,090	△ 3.5	5,084,624
						(697)
個 人	4,043,380	4,386,200	4,308,344	4,632,967	△ 7.0	4,087,035
						(598)
法 人	988,150	854,840	1,005,320	876,123	14.7	997,589
						(99)
固 定 資 産 税	7,791,240	7,663,190	8,090,648	7,979,660	1.4	7,818,826
						(481)
固 定 資 産 税	7,738,350	7,610,260	8,037,757	7,926,725	1.4	7,765,935
						(481)
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	52,890	52,930	52,891	52,934	△ 0.1	52,891
						(52)
軽 自 動 車 税	375,550	370,820	408,234	394,980	3.4	386,444
						(52)
環 境 性 能 割	11,980	13,610	22,005	13,122	67.7	22,005
						(52)
種 別 割	363,570	357,210	386,229	381,858	1.1	364,439
						(52)
市 た ば こ 税	936,440	916,500	894,562	920,722	△ 2.8	894,562
						(22)
都 市 計 画 税	342,590	343,580	356,507	358,930	△ 0.7	343,932
						(22)
入 湯 税	2,020	1,920	2,532	1,868	35.5	2,532

※ 収入済額の（ ）書は、還付未済額を内数で示したものである。

収 入 済 額						不納欠損額		収入未済額	
6 年度		5 年度			増減率	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
構成比	収納率 (C/A)	金額(D)	構成比	収納率 (D/B)					
%	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
		(2,729)							
100.0	96.4	14,607,508	100.0	96.3	△ 0.5	57,099	35,902	479,379	524,570
		(1,471)							
35.0	95.7	5,274,590	36.1	95.7	△ 3.6	14,286	13,667	215,450	222,304
		(1,285)							
28.1	94.9	4,403,787	30.1	95.1	△ 7.2	13,769	13,359	208,137	217,106
		(186)							
6.9	99.2	870,803	6.0	99.4	14.6	517	308	7,313	5,198
		(1,122)							
53.8	96.6	7,692,714	52.7	96.4	1.6	38,738	18,848	233,565	269,220
		(1,122)							
53.4	96.6	7,639,780	52.3	96.4	1.7	38,738	18,848	233,565	269,220
0.4	100.0	52,934	0.4	100.0	△ 0.1	—	—	—	—
		(85)							
2.7	94.7	372,132	2.5	94.2	3.8	2,260	2,496	19,581	20,438
0.2	100.0	13,122	0.1	100.0	67.7	—	—	—	—
		(85)							
2.5	94.4	359,010	2.5	94.0	1.5	2,260	2,496	19,581	20,438
6.2	100.0	920,722	6.3	100.0	△ 2.8	—	—	—	—
		(51)							
2.4	96.5	345,481	2.4	96.3	△ 0.4	1,814	891	10,783	12,609
0.0	100.0	1,868	0.0	100.0	35.5	—	—	—	—

別表5 一般会計の税外過年度収入状況表

区 分	繰越調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
総 額	円 497,175 412,825,905	円 28,587,274	円 11,308,132	円 373,427,674	% 6.9
児 童 福 祉 費 負 担 金	31,189,883	3,738,560	—	27,451,323	12.0
老 人 福 祉 費 負 担 金	1,169,170	239,000	—	930,170	20.4
身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	538,300	—	—	538,300	0.0
児 童 福 祉 使 用 料	812,560	173,060	—	639,500	21.3
エコサックセンター 使 用 料	93,890	—	93,890	0	0.0
市 営 住 宅 家 賃	22,740,510	5,640,650	812,000	16,287,860	24.8
公 営 住 宅 団 地 下 水 処 理 施 設 使 用 料	287,701 122,294	251,027	53,300	105,668	61.2
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	2,731,570	638,700	9,000	2,083,870	23.4
道 路 占 用 料	561,490	6,240	—	555,250	1.1
法定外公共物等占用料	995,500	106,120	4,140	885,240	10.7
清 掃 手 数 料	1,274 36,116,309	4,300,882	3,173,593	28,643,108	11.9
貸 地 料	11,891,562	201,000	—	11,690,562	1.7
専 修 学 校 等 技 能 習 得 資 金 貸 付 金 収 入	76,200 361,400	22,800	—	414,800	5.2
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	13,421,323	60,000	—	13,361,323	0.4
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	119,403	—	—	119,403	0.0
上官土地区画整理事業 清 算 徴 収 金	33,736	8,000	—	25,736	23.7
子 ども 医 療 費 返 還 金	114,000	—	49,000	65,000	0.0
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 返 還 金	266,236	89,000	—	177,236	33.4
生 活 保 護 費 返 還 金	271,813,249	12,435,135	7,103,209	252,274,905	4.6
葬 祭 費 返 還 金	212,000	212,000	—	0	100.0
児 童 手 当 返 還 金	10,000	—	10,000	0	0.0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	2,000 8,963,260	177,620	—	8,787,640	2.0
ひ と り 親 家 庭 応 援 特 別 給 付 金 返 還 金	40,000	—	—	40,000	0.0
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	92,000	1,000	—	91,000	1.1
地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 補 助 金 返 還 金	7,020,000	—	—	7,020,000	0.0
高 等 職 業 訓 練 促 進 等 給 付 金 返 還 金	130,000 70,500	90,000	—	110,500	44.9
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金（ひとり親世帯分）返還金	92,000	1,000	—	91,000	1.1
学 童 保 育 所 保 育 料	1,233,760	195,480	—	1,038,280	15.8

※ 繰越調定額の上段は、過年度調定増減額である。

繰越調定額と収入済額の年度別内訳 () 内は収入済額					
5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度以前
円 (10,233,764) 48,165,391	円 (4,847,765) 38,987,605	円 (2,575,796) 43,639,487	円 (1,780,788) 23,557,137	円 (2,120,685) 33,244,963	円 (7,028,476) 225,728,497
(1,877,680) 4,356,500	(219,300) 591,440	(171,500) 443,990	(55,290) 604,040	(58,500) 546,260	(1,356,290) 24,647,653
68,767	(191,200) 191,200	—	583,396	(47,800) 47,800	278,007
—	—	—	—	—	538,300
(37,000) 37,000	(16,060) 16,060	—	—	(71,000) 166,500	(49,000) 593,000
—	—	—	—	—	93,890
(2,807,400) 6,963,600	(549,600) 2,593,900	(438,000) 1,753,800	(321,500) 1,183,900	(550,900) 2,688,360	(973,250) 7,556,950
(234,388) 287,701	(2,000) 22,262	—	13,483	29,310	(14,639) 57,239
(246,000) 691,020	(67,640) 268,640	(42,000) 159,580	(45,000) 96,000	(39,000) 135,000	(199,060) 1,381,330
(6,240) 28,640	22,500	22,400	—	—	487,950
(81,640) 378,780	175,980	96,620	138,460	36,320	(24,480) 169,340
(2,661,096) 11,941,812	(684,659) 7,546,703	(267,358) 5,246,407	(184,821) 4,275,094	(293,485) 3,763,608	(209,463) 3,343,959
(16,017) 274,934	(64,983) 197,225	124,698	96,069	209,255	(120,000) 10,989,381
153,600	53,400	—	(22,800) 22,800	—	207,800
—	—	—	—	—	(60,000) 13,421,323
119,403	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	(8,000) 33,736
—	—	—	—	—	114,000
—	(19,000) 73,236	—	—	160	(70,000) 192,840
(1,801,303) 22,035,634	(3,005,843) 26,555,949	(1,645,938) 35,286,622	(1,150,377) 15,973,165	(1,060,000) 24,839,280	(3,771,674) 147,122,599
(212,000) 212,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	10,000	—
—	238,510	(6,000) 370,210	(1,000) 530,730	684,610	(170,620) 7,141,200
—	—	—	40,000	—	—
—	(1,000) 92,000	—	—	—	—
—	—	—	—	—	7,020,000
(90,000) 130,000	—	—	—	70,500	—
—	(1,000) 92,000	—	—	—	—
(163,000) 486,000	(25,480) 256,600	(5,000) 135,160	—	18,000	(2,000) 338,000

別表 6

一 般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表

区分		予 算 現 額				
		6 年度		5 年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
総 額		66,341,912	100.0	69,960,349	100.0	△ 5.2
報 酬		1,387,961	2.1	1,240,494	1.8	11.9
給 料		3,437,158	5.2	3,385,158	4.8	1.5
職 員 手 当 等		3,425,931	5.2	2,937,967	4.2	16.6
共 済 費		1,421,812	2.1	1,380,708	2.0	3.0
災 害 補 償 費		9,650	0.0	3,650	0.0	164.4
報 償 費		140,361	0.2	169,349	0.2	△ 17.1
旅 費		47,867	0.1	53,124	0.1	△ 9.9
交 際 費		3,053	0.0	3,122	0.0	△ 2.2
需 用 費		1,152,332	1.7	1,171,344	1.7	△ 1.6
役 務 費		327,744	0.5	305,192	0.4	7.4
委 託 料		10,138,301	15.3	9,633,340	13.8	5.2
使用料及び賃借料		541,076	0.8	485,138	0.7	11.5
工 事 請 負 費		6,413,044	9.7	10,534,967	15.1	△ 39.1
原 材 料 費		1,592	0.0	1,106	0.0	43.9
公 有 財 産 購 入 費		10,551	0.0	37,362	0.1	△ 71.8
備 品 購 入 費		287,759	0.4	363,364	0.5	△ 20.8
負担金補助及び交付金		9,581,848	14.4	10,824,117	15.5	△ 11.5
扶 助 費		16,536,862	24.9	16,048,602	22.9	3.0
貸 付 金		445,420	0.7	445,420	0.6	0.0
補償補填及び賠償金		863,299	1.3	857,011	1.2	0.7
償還金利子及び割引料		5,326,018	8.0	5,464,795	7.8	△ 2.5
投 資 及 び 出 資 金		66,056	0.1	68,636	0.1	△ 3.8
積 立 金		855,351	1.3	535,142	0.8	59.8
寄 付 金		—	—	10,100	0.0	皆減
公 課 費		1,512	0.0	1,743	0.0	△ 13.3
繰 出 金		3,909,355	5.9	3,949,397	5.6	△ 1.0
予 備 費		10,000	0.0	50,000	0.1	△ 80.0

決 算 額						
6 年度		5 年度		増減率	予算現額に対する割合	
金 額	構成比	金 額	構成比		6 年度	5 年度
千円	%	千円	%	%	%	%
60,661,172	100.0	64,822,135	100.0	△ 6.4	91.4	92.7
1,324,445	2.2	1,166,930	1.8	13.5	95.4	94.1
3,408,388	5.6	3,363,942	5.2	1.3	99.2	99.4
3,255,335	5.4	2,814,897	4.3	15.6	95.0	95.8
1,365,011	2.3	1,336,401	2.1	2.1	96.0	96.8
6,565	0.0	2,673	0.0	145.6	68.0	73.2
121,795	0.2	142,957	0.2	△ 14.8	86.8	84.4
26,903	0.0	29,913	0.0	△ 10.1	56.2	56.3
1,331	0.0	1,234	0.0	7.9	43.6	39.5
1,044,417	1.7	1,006,216	1.6	3.8	90.6	85.9
265,630	0.4	254,217	0.4	4.5	81.0	83.3
9,184,544	15.1	8,777,289	13.5	4.6	90.6	91.1
507,784	0.8	448,791	0.7	13.1	93.8	92.5
3,705,108	6.1	8,443,234	13.0	△ 56.1	57.8	80.1
1,064	0.0	777	0.0	36.9	66.8	70.3
8,736	0.0	19,904	0.0	△ 56.1	82.8	53.3
247,360	0.4	291,597	0.5	△ 15.2	86.0	80.2
8,930,790	14.7	10,042,031	15.5	△ 11.1	93.2	92.8
16,212,756	26.7	15,796,664	24.4	2.6	98.0	98.4
441,000	0.7	441,000	0.7	0.0	99.0	99.0
763,675	1.3	749,314	1.2	1.9	88.5	87.4
5,294,480	8.7	5,439,354	8.4	△ 2.7	99.4	99.5
57,024	0.1	32,857	0.1	73.6	86.3	47.9
660,490	1.1	353,377	0.5	86.9	77.2	66.0
—	—	10,100	0.0	皆減	—	100.0
1,406	0.0	1,605	0.0	△ 12.4	93.0	92.1
3,825,135	6.3	3,854,864	5.9	△ 0.8	97.8	97.6
—	—	—	—	—	0.0	0.0

別表7 各会計歳入・歳出年度比較表

歳入	調 定 額		
	6年度	5年度	増減率
	千円	千円	%
一 般 会 計	62,036,360	66,246,384	△ 6.4
特 別 会 計	30,814,144	31,906,202	△ 3.4
国民健康保険	14,512,268	15,049,942	△ 3.6
介護保険（介護保険事業勘定）	13,488,603	13,546,567	△ 0.4
介護保険（介護サービス事業勘定）	—	—	—
後期高齢者医療	2,376,623	2,143,476	10.9
病院事業債管理	436,649	1,166,218	△ 62.6
合 計	92,850,504	98,152,586	△ 5.4

歳出	予 算 現 額		
	6年度	5年度	増減率
	千円	千円	%
一 般 会 計	66,341,912	69,960,349	△ 5.2
特 別 会 計	31,420,600	31,899,475	△ 1.5
国民健康保険	15,115,658	14,810,683	2.1
介護保険（介護保険事業勘定）	13,479,597	13,711,413	△ 1.7
介護保険（介護サービス事業勘定）	—	—	—
後期高齢者医療	2,385,896	2,211,160	7.9
病院事業債管理	439,449	1,166,219	△ 62.3
合 計	97,762,512	101,859,824	△ 4.0

収 入 済 額				
6 年度	5 年度	増減率	調定額に対する割合	
			6 年度	5 年度
千円	千円	%	%	%
61,056,406	65,252,299	△ 6.4	98.4	98.5
30,228,519	31,302,913	△ 3.4	98.1	98.1
13,987,755	14,513,495	△ 3.6	96.4	96.4
13,438,070	13,490,367	△ 0.4	99.6	99.6
—	—	—	—	—
2,366,044	2,132,833	10.9	99.6	99.5
436,649	1,166,218	△ 62.6	100.0	100.0
91,284,925	96,555,212	△ 5.5	98.3	98.4

支 出 済 額				
6 年度	5 年度	増減率	予算現額に対する割合	
			6 年度	5 年度
千円	千円	%	%	%
60,661,172	64,822,135	△ 6.4	91.4	92.7
29,396,863	30,221,800	△ 2.7	93.6	94.7
13,328,485	13,806,306	△ 3.5	88.2	93.2
13,321,789	13,166,184	1.2	98.8	96.0
—	—	—	—	—
2,309,940	2,083,093	10.9	96.8	94.2
436,649	1,166,218	△ 62.6	99.4	100.0
90,058,035	95,043,935	△ 5.2	92.1	93.3